



2026年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年9月14日

東

上場会社名 株式会社HODL1

上場取引所

コード番号 2345

URL <http://www.hodl1.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役CEO

(氏名) 田原 弘貴

問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO

(氏名) 竹中 大介

(TEL) 03(6427) 7380

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年10月期第3四半期の連結業績(2025年11月1日～2026年7月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年10月期第3四半期	59	202.0	△303	—	△303	—	△276	—	△347	—
2025年10月期第3四半期	19	△98.3	△372	—	△373	—	△357	—	△1,054	—

(注) 包括利益 2026年10月期第3四半期 △347百万円(—%) 2025年10月期第3四半期 △974百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年10月期第3四半期	△18.72	—
2025年10月期第3四半期	△59.52	—

(注) 1. 2025年10月期第3四半期及び2026年10月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

2. EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年10月期第3四半期	274	198	26.1
2025年10月期	533	427	78.7

(参考) 自己資本 2026年10月期第3四半期 71百万円 2025年10月期 419百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年10月期	—	0.00	—	—	—
2026年10月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年10月期の連結業績予想(2025年11月1日～2026年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2026年10月期3Q	18,608,733株	2025年10月期	18,608,733株
2026年10月期3Q	28,817株	2025年10月期	28,817株
2026年10月期3Q	18,579,916株	2025年10月期3Q	17,717,943株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の情報に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、2026年9月14日午後5時より投資家向けインターネット決算説明会を開催する予定です。

「第14回 株主説明会開催のお知らせ」は、当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	11
(重要な後発事象)	12
3. その他	13
継続企業の前提に関する重要事象等	13

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年11月1日～2026年7月31日)におけるわが国経済は、雇用や所得環境の緩やかな改善がみられるものの、資源価格・物価の上昇、為替相場の変動、および地政学的リスクに起因する不確実性により、先行き不透明な状況が持続いたしました。

このような環境のもと、当社グループは、新たな経営陣のもとで「金融インフラの未来を広げる」を基本方針に据え、商号を「株式会社HODL1」へと変更いたしました。イーサリアム(Ethereum)コミュニティにおいて最重要視される「HODL(長期保有)」と「BUIDL(構築・開発)」の2つの姿勢を軸とする中期成長戦略「HODL&BUIDL 2028」を策定し、Web3およびデジタルアセット金融インフラ領域での再成長に向けた各種施策を推進しております。

当第3四半期連結累計期間における各事業分野の進捗状況は以下のとおりであります。

HODL(暗号資産トレジャリー)事業

本格的なトレジャリー事業推進に先立ち、イーサリアム(ETH)の試験的運用および購入(2025年12月26日開始)を継続し、運用利率とリスク管理のバランステストを検証いたしました。さらに、暗号資産トレジャリー領域における知見および運用体制の強化・洗練を目的として、グローバルなDeFiリスク管理機関であるGauntlet社との連携体制の整備等、事業基盤の再構築に努めました。当第3四半期連結会計期間末における自己保有暗号資産残高は6,525千円となっております。

BUIDL(ブロックチェーン・AI等開発コンサルティング)事業

2025年6月に再開したブロックチェーン開発・コンサルティング事業を主軸に、Web3プロジェクト支援、ブロックチェーン関連システム開発、スマートコントラクト開発および技術コンサルティング等の受注獲得に注力いたしました。当第3四半期累計期間においては、2025年11月以降に進めた専門性の高いエンジニア等の採用により稼働体制の整備が進み受注が伸びいたしました。

アライアンス面においては、2026年6月8日付でStartale Group Pte. Ltd.と「ブロックチェーン関連事業における業務提携基本合意書(MoU)」を締結したほか、同年6月11日付で株式会社博報堂キースリーと「デジタル社債関連事業の推進に向けた協力体制構築に関する業務提携基本合意書(MoU)」を締結いたしました。これにより、円建てステーブルコイン決済やセキュリティトークン等のオンチェーン・ファイナンス領域における具体的な共同事業化に向けた協議・検証を開始しております。

また、2026年5月8日より提供を開始した新規事業である「AI経営管理エージェント事業」においては、中堅・上場企業を対象に、自律型AIエージェントを用いたバックオフィス自動化(連結決算、請求照合等の自動化)を支援する初期パッケージの提供および営業体制の強化を図ってまいりました。

経営基盤の再整備と法的対応

過年度(旧経営陣下)において発生した主要子会社(株式会社ZEDホールディングス、株式会社Zaif等)および会社資産の不当流出に関し、資産回収および元役員らに対する責任追及(役員責任追及訴訟等)の手続きを適切に進めております。また、外部調査報告書を踏まえたコーポレート・ガバナンス体制の徹底的な見直し、内部統制および管理体制の再構築等、ガバナンス機能の実効性強化による市場信頼の早期回復に努めました。

なお、当社グループはブロックチェーンサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高59百万円(前年同四半期比39百万円のプラス)、EBITDA△303百万円(前年同四半期はEBITDA△372百万円)、営業損失303百万円(前年同四半期は営業損失373百万円)、経常損失276百万円(前年同四半期は経常損失357百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失347百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失1,054百万円)となりました。

(※) EBITDA=営業利益+減価償却費+のれん償却費

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は274百万円となり、前連結会計年度末に比べ258百万円減少いたしました。

流動資産は125百万円となり、前連結会計年度末に比べ111百万円減少いたしました。主な要因は、法的対応および事業運営に伴う資金支出等により「現金及び預金」が128百万円減少した一方で、「未収利息」が29百万円、「自己保有暗号資産」を6百万円新たに計上したこと等によるものであります。

固定資産は149百万円となり、前連結会計年度末に比べ147百万円減少いたしました。主な要因は、売却等に伴い「投資有価証券」が132百万円減少したこと、「差入保証金」が14百万円減少したこと等によるものであります。なお、不当に移転された旧子会社に対する長期貸付金2,060百万円については、その回収可能性を考慮し、前連結会計年度末と同様に同額の「貸倒引当金」を計上しております。

(負債の部)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は76百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。

流動負債は73百万円となり、前連結会計年度末に比べ29百万円減少いたしました。主な要因は、納税等により「未払法人税等」が24百万円減少したこと、金融庁への課徴金支払いのため「訂正関連費用引当金」12百万円を取り崩した一方で、事業推進に伴い「預り金」が17百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は2百万円となり、前連結会計年度末と同水準を維持しております。

(純資産の部)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は198百万円となり、前連結会計年度末に比べ229百万円減少いたしました。

親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により「利益剰余金」の累積欠損額が5,699百万円に拡大した一方で、2026年4月30日開催の取締役会決議に基づく第16回および第17回新株予約権の発行に関し、2026年5月19日付で払込完了した発行価額全額および評価額等を反映し、純資産の部における「新株予約権」が118百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、イーサリアムを中心とした暗号資産トレジャリー事業、ブロックチェーンサービス事業及びAI関連事業の拡大を進めておりますが、これらの事業は立ち上げ及び成長段階にあり、事業環境の変化も大きいことから、現時点において合理的な業績予想の算定が困難な状況にあります。

このため、当社は業績予想を開示しておりません。今後、合理的な算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	222,836	94,097
未収入金	79,683	80,355
売掛金及び契約資産	1,540	4,138
自己保有暗号資産	0	6,525
未収利息	35,614	65,308
その他	17,755	19,083
貸倒引当金	△120,105	△144,130
流動資産合計	237,325	125,378
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産		
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	132,502	—
長期貸付金	2,060,000	2,060,000
差入保証金	154,438	139,900
その他	9,123	9,123
貸倒引当金	△2,060,000	△2,060,000
投資その他の資産合計	296,063	149,024
固定資産合計	296,063	149,024
資産合計	533,389	274,402
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	33,647	9,444
訂正関連費用引当金	12,000	—
預り金	26,142	43,267
その他	30,982	20,579
流動負債合計	102,772	73,292
固定負債		
繰延税金負債	2,517	2,517
その他	254	254
固定負債合計	2,772	2,772
負債合計	105,545	76,064

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2026年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	109,992	109,992
資本剰余金	5,673,782	5,673,782
利益剰余金	△5,351,287	△5,699,160
自己株式	△12,897	△12,897
株主資本合計	419,590	71,717
新株予約権	8,252	126,620
純資産合計	427,843	198,337
負債純資産合計	533,389	274,402

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
売上高	19,750	59,647
売上原価	1,870	27,725
売上総利益	17,880	31,921
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,716	63,024
給料手当及び賞与	15,103	42,142
支払手数料	83,485	11,087
支払報酬	137,959	46,136
租税公課	31,166	12,641
その他	84,491	160,005
販売費及び一般管理費合計	390,923	335,038
営業損失(△)	△373,042	△303,116
営業外収益		
受取利息	14,768	29,869
その他	9,533	241
営業外収益合計	24,301	30,110
営業外費用		
支払利息	2,928	—
暗号資産評価損	2,229	3,880
その他	3,455	0
営業外費用合計	8,613	3,880
経常損失(△)	△357,354	△276,886
特別利益		
新株予約権戻入益	32,855	—
特別利益合計	32,855	—
特別損失		
投資有価証券売却損	—	21,557
貸倒引当金繰入額	12,000	24,024
臨時損失	716,393	—
特別損失合計	728,393	45,582
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,052,891	△322,468
法人税、住民税及び事業税	1,716	25,405
法人税等合計	1,716	25,405
四半期純損失(△)	△1,054,608	△347,873
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,054,608	△347,873

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
四半期純損失(△)	△1,054,608	△347,873
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	80,074	—
為替換算調整勘定	89	—
その他の包括利益合計	80,163	—
四半期包括利益	△974,444	△347,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△974,444	△347,873
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

継続企業の前提に関する疑義を生じさせるような事象又は状況の存在

当社グループは、前連結会計年度における旧経営陣下の経営権紛争およびこれに伴う一連の不適切な取引の結果、主要な事業子会社（株式会社ZEDホールディングス、株式会社Zaif等）および会社資産の支配権を喪失し、事業、人材および収益基盤が著しく毀損いたしました。当第3四半期連結累計期間においても、営業損失303,116千円、経常損失276,886千円、親会社株主に帰属する四半期純損失347,873千円を計上しており、継続的な営業キャッシュ・フローの創出には至っておりません。

これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当該事象又は状況を解消又は改善するための対応策

当社グループは、当該状況を早急に打開し財務基盤および収益力を回復させるため、以下の施策を継続的かつ集中的に推進しております。

1. コア事業（BUIDL）の受注拡大：2025年6月に再開したブロックチェーン開発およびコンサルティング事業において、高専門性エンジニア等の増員による開発体制の強化を図り、Web3プロジェクトや技術コンサルティングの受注獲得を拡大し、安定的かつ迅速なキャッシュインフローの確立を図っております。

2. 新規事業および戦略的アライアンス：2026年5月に開始した「AI経営管理エージェント事業」の本格営業展開を加速し、バックオフィス運用の超効率化ソリューションとして中堅・上場企業への導入案件を獲得しております。また、Startale Group社および博報堂キースリー社との法的拘束力のない業務提携基本合意（MoU）に基づき、オンチェーン金融（ステーブルコイン決済、デジタル社債等）の商用化に向けた具体的なアプローチを進めております。

3. 資金調達最大化と行使の促進：2026年5月19日付で払込完了した第16回および第17回新株予約権（行使価額それぞれ250円、400円で固定）の市場環境を踏まえた権利行使の促進を進めております。全ての権利行使が実施された場合、最大で約64億円（差引手取概算額約64.1億円）の資金調達が実現する予定であり、中長期的な財務基盤の抜本的安定化および成長投資資金の確保を目指します。

4. 経営者等からの暗号資産融資（コミットメントライン）契約の締結：機動的な運転資金の補完および事業継続性に対する市場の懸念緩和を目的として、2026年8月26日付で、当社代表取締役CEO田原弘貴および取締役CSO田中遼から、無担保・無保証による暗号資産建て（合計7BTC、100ETH。参考円換算額合計約1億2,648万円相当）の融資枠（コミットメントライン）を確保し、短期的な資金繰りの安定化手段を整備いたしました。

5. 資産取り戻しとガバナンス高度化：不当に移転された子会社および流出資産の回収に向けた一連の法的手続き（新株発行無効等請求訴訟等の係争）を粘り強く継続するとともに、旧経営陣に対する役員責任追及の訴訟手続きを粛々と進め、コンプライアンス・内部統制を再徹底してガバナンスの信頼回復を図っております。

重要な不確実性の存在

しかしながら、これらの対応策の多くは現在も実施途上にあり、現時点において安定的な収益基盤および自律的な営業キャッシュ・フローを早期に確立するには至っておりません。また、第16回・第17回新株予約権の行使状況や、係争中の法的対応の進捗、新規事業のマネタイズの立ち上がり時期については依然として不確実性を伴います。

このため、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の

末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(純資産の部における「利益剰余金」および「新株予約権」の変動は、主として四半期純損失の計上および新株予約権の発行によるものであり、株主資本の著しい変動には該当いたしません。)

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

前第3四半期連結累計期間において、連結子会社であった株式会社ZEDホールディングス、株式会社Zaif、株式会社クシムソフト(現、株式会社JNソフト)、チューリンガム株式会社、株式会社web3テクノロジーズ及びDigital Credence Technologies Limitedは、実質支配力基準により実質的に支配していると認められなくなったことにより、前第1四半期連結累計期間より連結の範囲から除外しております。この結果、前第1四半期連結累計期間より「システムエンジニアリング事業」「インキュベーション事業」を報告セグメントから除外しております。

当社は、ブロックチェーンサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

当社は、ブロックチェーンサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)
減価償却費	249千円	一千円
のれん償却額	一千円	一千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2024年11月1日 至 2025年7月31日)

(単位:千円)

	合計
ブロックチェーンサービス事業	18,495
顧客との契約から生じる収益	18,495
その他の収益	1,255
外部顧客への売上高	19,750

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。なお、営業以外の目的で保有する暗号資産は「営業外損益」に計上するとともに、同額を「暗号資産」に加減させております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年11月1日 至 2026年7月31日)

(単位:千円)

	合計
ブロックチェーンサービス事業	59,647
顧客との契約から生じる収益	59,647
その他の収益	0
外部顧客への売上高	59,647

(注) その他の収益は、資金決済に関する法律(平成21年法律第59号)における定義を満たす暗号資産の売却、評価によるもので、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)の適用範囲外から生じた収益であります。なお、営業以外の目的で保有する暗号資産は「営業外損益」に計上するとともに、同額を「暗号資産」に加減させております。

(重要な後発事象)

1. 剰余金の処分（その他資本剰余金の処分による欠損填補）の実施

当社は、2026年7月24日開催の取締役会決議に基づき、繰越利益剰余金の欠損填補、今後の復配対策、および機動的な資金調達が可能となる財務基盤を整備すること等を目的に、その他資本剰余金の処分に関する議案を臨時株主総会へ付議し、2026年8月28日開催の臨時株主総会において、原案どおり可決承認されました。

(1) 減少する剰余金の項目及びその額：その他資本剰余金 5,350,500,000円

(2) 増加する剰余金の項目及びその額：繰越利益剰余金 5,350,500,000円

(3) 効力発生日：2026年8月28日

(4) 影響額：本件は純資産の部における勘定科目間の振替であり、当社の連結純資産合計額および業績に与える影響はありません。なお、当第3四半期連結会計期間末（2026年7月31日）現在の繰越利益剰余金のマイナス額（△5,699,160,702円）に対し、本振替処分後の繰越利益剰余金の欠損残高は△348,660,702円（約△3.4億円）となります。

2. 代表取締役及び取締役からの暗号資産融資枠（コミットメントライン）契約の締結

当社は、2026年8月26日開催の取締役会において、機動的な運転資金の追加確保および事業継続性に対する懸念を緩和すること等を目的として、当社代表取締役CEO田原弘貴および当社取締役CSO田中遼との間で、暗号資産建てによる融資枠（以下「本コミットメントライン」）を設定する暗号資産消費貸借契約の締結を決議し、同日付で契約を締結いたしました。

(1) コミットメント期間：2026年8月26日 から 2027年8月25日まで（1年間）

(2) 対象暗号資産：ビットコイン（BTC）及びイーサリアム（ETH）

(3) 融資極度額：

① 田原弘貴：5BTC及び100ETH（2026年8月25日の終値を基礎とした参考円換算額で 101,463,722円相当）

② 田中遼：2BTC（同参考円換算額で 25,022,710円相当）

（参考換算合計：126,486,432円）

(4) 適用金利：BTC：年2.0%、ETH：年3.0%（暗号資産数量ベースで実日計算。利息は現物支払い）

(5) 担保・保証：無担保・無保証

(6) 返済方法：原則として、同種・同量の暗号資産による現物返済

(7) 資金使途：当社が追加の運転資金を必要とした際、国内の登録暗号資産交換業者を通じて円転（日本円へ換金）の上、全額を当社の運転資金に充当いたします。

(8) 会計処理及び業績への影響：融資枠の設定自体が当期の連結業績に与える影響は軽微であります。実際に融資（暗号資産の借入）を実行し、日本円に換金した際に生じる評価損益等の会計処理については、その都度、会計監査人と協議の上、適正に開示をいたします。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、前連結会計年度に発生した臨時的な経営交代の過程で主要な子会社及び資産が譲渡等された結果、事業及び人材等を喪失しております。当第3四半期連結累計期間においては、売上高が前年同期を上回ったものの、営業損失303,116千円、経常損失276,886千円及び親会社株主に帰属する四半期純損失347,873千円を計上しており、継続的な営業キャッシュ・フローの創出には至っておりません。これらの状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。なお、当該状況を解消するための対応策及び継続企業の前提に関する詳細につきましては、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」をご参照ください。